

TPPPを巡る情勢変化について

2010年から政府が参加を進めているTPP交渉参加は、日本農業のみならず、経済・医療・保険など他分野に影響を与え、私たちの暮らしを脅かす政策です。JAグループでは一貫して、反対・断固阻止を訴えており、他関係機関と連携して活動を続けております。しかし先頃、安倍首相がオバマ大統領との日米首脳会談において、TPPに関する日米共同声明を発表し、また交渉参加している各国からも日本の交渉参加が承認されました。

このまま、なし崩しに日本がTPP交渉へ向かう前に、今一度TPPについて考えるべきではないでしょうか？

このページでは、TPPに参加した場合の影響、政府のTPP交渉への取り組みやJAグループとしての対応を掲載いたします。

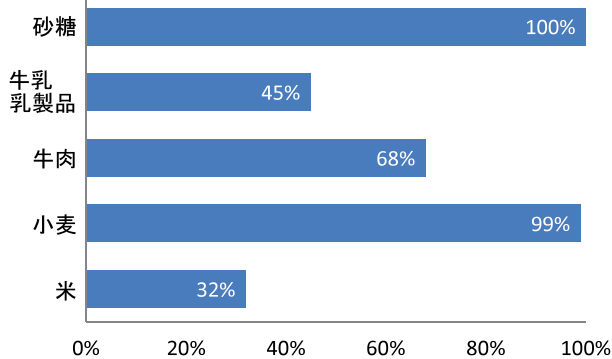
そもそもTPPとは

環太平洋戦略的経済連携協定(Trans-Pacific Partnership)の略であり、2006年5月にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国が、お互いの足りない部分を補おうという考えのもとで発足しました。そして現在、米国・オーストラリア・ニュージーランド・ペルー・チリ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・ブルネイ・メキシコ・カ

ナダの11か国が参加表明をしています。内容としては、関税の撤廃だけでなく、郵政、金融、保険、医療薬、公共事業の入札、人の移動など、あらゆる分野での完全なる自由競争を行い、品目による限定は行わないことが前提となります。

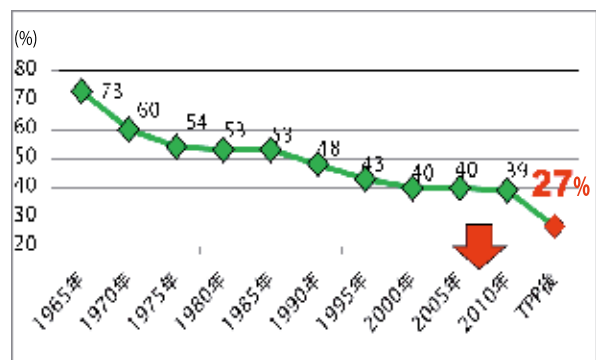
TPPの影響について
農林水産省では、日本がTPPに参加した場合、各農畜産物において国内生産量が落ち込み、その減少額は約3兆円と試算しています。

主要農作物生産額の減少率



価格の低迷や出荷先の減少等で所得が落ち込んだ農家の中から、農

TPP後の日本の食料自給率の推移

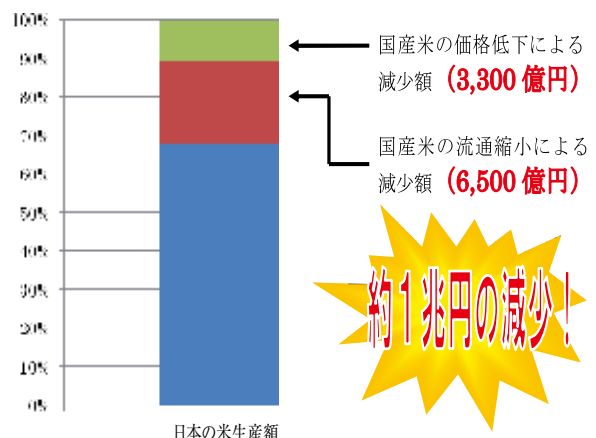


業を諦めたり、栽培面積の縮小を行う方も出てきます。その結果、食料自給率は現在の39%から27%にまで減少すると試算しています。

つまり、約7割を外国産の食料に頼ることになります。異常気象等の影響や、人為的な価格操作で外国産の食料が高騰した場合、一番その被害を受けるのは、私たち消費者です。

特に問題となるのは、主食の米です。海外の米生産国は、国際的に高い価格水準にある日本を対象として、生産を拡大してきます。農林水産省では、米産米および豪州産米の輸入拡大により、国内生産量の約3割が置き換わると想定し、生産減少額

外国産米の流通拡大による影響



は約1兆円になると思われます。確かに外国産米は、安く・大量に購入できるといふメリットがありますが、品質や安全性という面はどうでしょうか？

①いつ収穫され、②どの地域で作られ、③誰が管理栽培し、④どんな薬剤を使用して、⑤どのようなチェックを受けてきたのか？

日本では当たり前のように行われている作業が、果たして満たされているのでしょうか？そしてもし満たされていないとしたら、そのようなものを、大切な子どもたちに食べさせて良いのでしょうか？